

平成29年度第2回 事業評価監視委員会一括審議案件一覧

事業区分	事業名	再評価理由※1	事業採択	前回評価	全体事業費(億円)	完了年次	B/C	前回評価からの主な変更点及び理由	再評価の視点	対応方針(原案)
河川	1 利根川総合水系環境整備事業(渡良瀬川環境整備)	④	S55	H26	約110	H34	1.7 ※2	坂路工等の追加により、事業費及び事業期間について軽微な変更はあるが、前回評価から事業全体に大きな変更は生じていない。	当該事業は、誰もが安全かつ容易にふれあうことのできる水辺空間を確保するために、引き続き事業を継続することが妥当と考えます。	継続
	2 利根川総合水系環境整備事業(中川・綾瀬川環境整備)	④	S56	H26	約344	H30	1.7 ※2	モニタリング調査内容の精査により事業費について、軽微な変更はあるが、前回評価から事業全体に大きな変更は生じていない。	当該事業は、誰もが安全かつ容易にふれあうことのできる水辺空間を確保するために、引き続き事業を継続することが妥当と考えます。	継続
道路	3 一般国道16号 保土ヶ谷バイパス(Ⅱ期)	⑤	H14	H27	643	H32	1.8 ※2	構造、工法変更等により、事業費、事業期間について、軽微な変更はあるが、前回評価から事業全体に大きな変更は生じていない。	当該事業は、交通渋滞の緩和、交通安全の確保の観点から、事業の必要性・重要性は高く、引き続き事業を継続し効果発現を図ることが妥当と考えます。	継続
	4 一般国道16号 八王子～瑞穂拡幅	④	S47	H26	947	H42	1.5 ※2	電線共同溝等の追加により、事業費について、軽微な変更はあるが、前回評価から事業全体に大きな変更は生じていない。	当該事業は、交通渋滞の緩和、安全・快適性の向上等の観点から、事業の必要性・重要性は高く、引き続き事業を継続し効果発現を図ることが妥当と考えます。	継続
	5 一般国道17号 本庄道路	④	H15	H26	約260	H34	1.7 ※2	調整池の追加により、事業費、事業期間について、軽微な変更はあるが、前回評価から事業全体に大きな変更は生じていない。	当該事業は、交通混雑の緩和や交通事故の減少、防災震災対策の観点から、事業の必要性・重要性は高く、引き続き事業を継続し効果発現を図ることが妥当と考えます。	継続
	6 一般国道17号 上武道路	④	S45	H26	約1,800	H39	1.2 ※2	事業に変更はない	当該事業は、広域ネットワークの形成、物流の支援、周辺地域の活性化等の観点から、事業の必要性・重要性は高く、早期の効果発現を図ることが妥当と考えます。	継続
	7 一般国道17号 渋川西バイパス	④	H16	H26	約165	H36	1.8 ※2	事業に変更はない	当該事業は、広域ネットワークの形成、観光産業の支援、農業振興の支援等の観点から、事業の必要性・重要性は高く、早期の効果発現を図ることが妥当と考えます。	継続
	8 一般国道17号 新大宮バイパス	④	S39	H26	約800	H42	2.6 ※2	事業に変更はない	当該事業は、渋滞緩和等の観点から、事業の必要性・重要性は高く、関連道路事業の進捗状況を踏まえ、一体的な整備を図ることが妥当と考えます。	継続
	9 一般国道18号 高崎安中拡幅	④	S58	H26	約412	H32	1.4 ※2	事業に変更はない	当該事業は、交通混雑の緩和、交通安全の確保の観点から、事業の必要性・重要性は高く、早期の効果発現を図ることが妥当と考えます。	継続
	10 一般国道246号 都筑青葉地区環境整備	④	S50	H26	550	H35	1.3 ※2	用地取得状況等を踏まえ、事業期間に軽微な変更はあるが、事業全体に大きな変更は生じていない。	当該事業の未整備区間(歩道整備)については、人やクルマの円滑で安全な移動等を確保する観点から、事業の必要性・重要性は高く、引き続き事業を継続し効果発現を図ることが妥当と考えます。	継続
港湾	11 横浜港南本牧ふ頭地区国際海上コンテナターミナル整備事業	④	H19	H26	1,536	H32	3.3	事業に変更はない	当該事業は、コンテナ船の大型化や取扱貨物量の増大等に対応し、物流の効率化を図る観点から、事業の必要性・重要性は高く、引き続き事業を継続し効果発現を図ることが妥当と考えます。	継続

※1 再評価理由

- ①: 事業採択後3年間が経過した時点で未着工の事業
- ②: 事業採択後5年間が経過した時点で継続中の事業
- ③: 準備・計画段階で3年間が経過している事業
- ④: 再評価実施後3年間が経過している事業
- ⑤: 社会情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業

※2 前回評価時において実施した費用便益分析の要因に変化が見られないこと等から、前回評価の費用便益分析の結果を用いている。計算条件に用いた事業期間は、前回評価時の結果を用いているため、完了年次と異なる場合がある。